



平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年6月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディアクリエイト
コード番号 2451 URL <http://www.m-create.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年8月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(氏名) 加藤 博彦
(氏名) 栗原 浩一
TEL 055-929-8560
有価証券報告書提出予定日 平成25年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年5月期 | 3,213 | △8.2 | △50 | — | △62 | — | △176 | — |
| 24年5月期 | 3,500 | △0.6 | △24 | — | △38 | — | △106 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年5月期 | △34.34 | — | △31.1 | △3.7 | △1.6 |
| 24年5月期 | △20.73 | — | △15.0 | △1.7 | △0.7 |

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 一百万円 24年5月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年5月期 | 1,499 | 480 | 32.0 | 93.27 |
| 24年5月期 | 1,831 | 656 | 35.8 | 127.55 |

(参考) 自己資本 25年5月期 480百万円 24年5月期 656百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年5月期 | 90 | △10 | △201 | 269 |
| 24年5月期 | 48 | 927 | △845 | 391 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年5月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 25年5月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 26年5月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 平成26年5月期の業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|-----|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,626 | 1.3 | 25 | — | 18 | — | 13 | — | 2.53 |
| 通期 | 3,256 | 1.3 | 56 | — | 42 | — | 32 | — | 6.22 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料22ページ「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(重要な会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 25年5月期 | 5,153,700 株 | 24年5月期 | 5,153,700 株 |
| 25年5月期 | 6,098 株 | 24年5月期 | 5,598 株 |
| 25年5月期 | 5,147,794 株 | 24年5月期 | 5,148,256 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 6 |
| 2. 企業集団の状況 | 9 |
| 3. 経営方針 | 10 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 10 |
| (2) 目標とする経営指標 | 10 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 10 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 11 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 11 |
| 4. 財務諸表 | 12 |
| (1) 貸借対照表 | 12 |
| (2) 損益計算書 | 14 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 17 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 19 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 21 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 21 |
| (重要な会計方針) | 21 |
| (重要な会計方針の変更) | 22 |
| (表示方法の変更) | 22 |
| (損益計算書関係) | 23 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 25 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 26 |
| (セグメント情報等) | 26 |
| (持分法損益等) | 28 |
| (1株当たり情報) | 28 |
| (重要な後発事象) | 28 |
| (開示の省略) | 28 |
| 5. その他 | 29 |
| (1) 役員の変動 | 29 |
| (2) その他 | 29 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政権交代に対する期待感から急激な円安、株価上昇が進み、また復興需要を背景に緩やかながら回復の傾向が見られるものの、欧州債務危機の長期化、中国をはじめとするアジア経済の停滞の影響により、国内経済は依然先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢の中、消費者の生活防衛意識や節約志向が依然根強く、当社が主力事業としていく余暇産業の業界は、低価格競争が激化するなど大変厳しい状況で推移いたしました。

当社は、引続き「お客様第一主義」「重点主義」「事業構造の変革」を基本方針とし、店舗における「快適な時間と空間」を提供することに注力するとともに、各種改装、設備投資を推進してまいりました。

なお当社は、店舗における不特定多数の方を対象としたサービス業の単一セグメントであるため、当事業年度における事業別の業績を記載いたします。

| 事業部門 | | 前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | 当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) |
|------------------|-----------|--|--|
| マルチメディア カフェ事業 | 直営事業 | 2,374,435 | 2,149,557 |
| | フランチャイズ事業 | 41,928 | 25,362 |
| | 小計 | 2,416,364 | 2,174,920 |
| カラオケ事業 | | 890,930 | 839,048 |
| その他事業 | | 192,916 | 199,568 |
| 合計 | | 3,500,211 | 3,213,537 |

① マルチメディアカフェ事業

マルチメディアカフェ事業は、直営事業及びフランチャイズ事業の合計で売上高は2,174百万円（前年同期比90.0%）となりました。

(直営事業)

マルチメディアカフェ直営事業は、「お客様のリクエストにお応えできる充実したサービスの提供」と「明るく開放感があり競争力のある店舗」を目指し、接客力の向上、清掃強化といったサービスの基本であるQSC（商品品質・サービス・清潔さ）教育を継続し、合わせて各種営業施策を実施してまいりました。

設備投資に関しましては、電力料金の値上げに対応するため、キュービクル常時監視システムを導入し使用電力の「見える化」及びLED照明等の省エネ設備への切替を推進しました。

同時にQSC向上を目的にトイレ衛生設備のリフレッシュを実施してまいりました。また、麻雀格闘倶楽部のコンバージョンキットによるバージョンアップ、オンラインダーツへの入替・バージョンアップ、通信型カラオケ機器の導入を積極的に推進いたしました。

店舗数につきましては1店舗の閉店があったことにより、前事業年度末より1店舗減少した33店舗となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,149百万円（前年同期比90.5%）となりました。

(フランチャイズ事業)

マルチメディアカフェフランチャイズ事業は、日々の営業活動から生じるロイヤルティ収入及び備品販売を売上高に計上しております。店舗数につきましては5店舗の閉店があったことにより、前事業年度末より5店舗減少した4店舗となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は25百万円（前年同期比60.5%）となりました。

②カラオケ事業

カラオケ事業は、一部の地域で競争環境は厳しさを増しているものの、接客レベルを上げるQSC教育を継続してまいりました。設備投資に関しましては、最新機種 of 通信型カラオケ機器を全社で積極的に導入し、提供サービスの向上を図ってまいりました。店舗数につきましては当事業年度において変動はなく、前事業年度末と同数の13店舗となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は839百万円（前年同期比94.2%）となりました。

③その他事業

その他事業として短時間で高品質なサービスを低料金で提供する美容室「イレブン・カット」を株式会社エム・ワイ・ケーとエリアフランチャイズ契約を締結し、愛知県・静岡県内に合計6店舗を運営しており、引続き認知度を高める施策を講じてまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は199百万円（前年同期比103.4%）となりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は3,213百万円（前年同期比91.8%）となりました。一方、売上原価、販売費及び一般管理費は、全社的な経費削減活動の推進により3,263百万円（前年同期比92.6%）となりました。

その結果、営業損失は50百万円（前年同期は営業損失24百万円）、経常損失は62百万円（前年同期は経常損失38百万円）となりました。

また、減損損失などの特別損失の計上、繰延税金資産の取崩し等により、当期純損失は176百万円（前年同期は当期純損失106百万円）となりました。

2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、先行き不透明な経済状況の中、ゆるやかな個人消費の回復の兆しは見られるものの、余暇産業は厳しさが継続するものと予想されます。また、当社主力事業であるマルチメディアカフェ事業の業界は、市場が成熟期を迎えている状況であり、今後は各社各店舗の選別がますます進むことと予想しております。このような状況の中、当社が対処すべき課題は、既存店舗の営業力を強化し収益構造の改善を図ることと認識し、最優先に取り組んでまいります。

当事業年度は、既存主力事業の店舗改装などの設備投資を重点的に行うとともに、全社的経費の見直しを軸とした収益改善化計画を進めてまいりました。

次期事業年度におきましては、現在進めている既存事業の収益改善計画を継続するとともに、既存事業の既存店への改装投資を図る計画であります。

これにより売上高は3,256百万円、営業利益56百万円、経常利益42百万円、当期純利益32百万円を計画しております。

なお、当社は本日「株式会社エクシングによる当社株券に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」を公表しております。本公開買付けに伴う諸費用や株式会社エクシングとのシナジー効果などは現在精査中であり、上記計画には反映しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金が139百万円、繰延税金資産の取崩により13百万円それぞれ減少したことにより前事業年度末より173百万円減少し373百万円となりました。

固定資産は、減損損失の計上等により前事業年度末より157百万円減少し1,124百万円となりました。

以上の結果、当事業年度末の総資産残高は、前事業年度末残高より332百万円減少し1,499百万円となりました。

(負債の部)

引き続き有利子負債の圧縮に努め、借入金及び社債の合計額は前事業年度末より40百万円、リース債務が前事業年度末より53百万円それぞれ減少しました。

以上の結果、当事業年度末の負債合計残高は、前事業年度末より155百万円減少し1,019百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部合計額は、当期純損失176百万円の計上により前事業年度末より176百万円減少した480百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して121百万円減少し、269百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は90百万円（前事業年度は48百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費202百万円、減損損失86百万円等に対して、税引前当期純損失150百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10百万円（前事業年度は927百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出37百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は201百万円（前事業年度は845百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入200百万円に対し、長期借入金、リース債務の返済及び社債の償還による支出401百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年5月期 | 平成24年5月期 | 平成25年5月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 29.1 | 35.8 | 32.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 13.6 | 18.0 | 36.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 8.7 | 16.9 | 8.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 4.8 | 1.4 | 4.3 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題として認識しておりますが、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実に努めるとともに業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

しかしながら、利益剰余金は依然としてマイナスであるため、誠に遺憾ながら前事業年度に続き無配とさせていただきます。

次期以降の配当につきましては、引き続き収益改善を図り健全な財務体質を達成したうえで、各事業年度の経営成績及び財政状態を勘案し検討していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成25年5月31日現在）において当社が判断したものであります。

(1) 有利子負債比率について

当社の総資産に対する有利子負債比率は、平成23年5月31日現在58.3%、平成24年5月31日現在44.9%、平成25年5月31日現在48.6%と大幅に減少しておりますが依然として高水準で推移しております。これは主に新規出店費用を借入金により調達してきたことや、店舗内設備をファイナンス・リース取引により取得してきたことによるものであります。今後、有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株式会社ゴトーとの関係について

当社は平成14年10月までは(株)ゴトーの子会社であり、同社は平成25年5月31日現在でも当社の株式を1.55%（80,000株）保有する株主であります。また、当社は同社との間で直営店舗総数52店舗のうち13店舗の建物賃貸借契約を締結しており、当事業年度においては158百万円の賃借料の支払をしております。従いまして同社の経営方針の変更により、賃借店舗の契約が解約になった場合には、店舗の経営に影響を与え、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 敷金及び保証金について

当社の敷金及び保証金は、平成23年5月31日現在377百万円、平成24年5月31日現在358百万円、平成25年5月31日現在357百万円であり、総資産に対する比率は、各々14.4%、19.5%、23.8%と高い比率で推移しております。貸借先の経営状況の悪化により敷金及び保証金の返還が困難になる場合や、借主である当社の店舗の業績の悪化により中途解約を行い、敷金及び保証金の返還を放棄せざるを得ない事態に至った場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 競争の激化について

当社のマルチメディアカフェ事業は一般に「複合カフェ」と呼ばれており、これまで急速に市場が拡大してきておりますが、既に当業界は成熟期を迎えている状況であります。今後、各社生き残りをかけ熾烈な施策を講じ、ますます競争は激化するものと予想しております。このような場合には既存店の業績低下が考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) インターネットのシステム障害について

当社ではインターネットの利用サービスを顧客に提供しておりますが、インターネットのシステム障害や回線の不具合により使用不能になる場合があります。障害での不具合は現在のところ、数時間で復旧しておりますし、個別の店舗で発生するに止まっておりますが、今後、復旧に長時間を要したり、多数店舗で同時に発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) インターネットを使用した犯罪について

当社のマルチメディアカフェ事業においてはインターネット利用サービスを顧客に提供しております。インターネットは情報収集やコミュニケーションツールとして便利である反面、匿名性を悪用した詐欺行為や迷惑メール等の犯罪や不法行為も行われる等の社会問題も引き起こしております。当社のマルチメディアカフェ事業の店舗「ゆう遊空間」では完全会員制をとっており、顧客全員の身分を確認した上でのインターネットの利用しております。また、パソコン周辺には犯罪を未然に防ぐための注意書きの掲示をしたり、顧客の使用後の履歴を消去する等の対策を講ずるほか、都道府県警等との情報交換を行うことにより犯罪防止に努めております。しかし、当社の店舗において犯罪が発生した場合には、更なる監視強化等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 出店方針について

当社は事業の安定的な成長を実現するためには、収益性の高い店舗の出店を続けていくことが重要と考えております。新規出店する際は、出店条件や地域特性等を考慮したうえで、店舗の採算性、資金繰りを個別に検討し出店候補を決定しております。しかし、良好な物件が取得できず計画どおり出店ができない場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制について

① 食品衛生法

当社は店舗において飲食の提供を行っており「食品衛生法」による規制を受けております。同法は飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的として食品の規格、衛生管理、営業許可等を定めています。当社の店舗においては同法に基づき都道府県知事の許可を受け、食品衛生責任者を置いております。

② 消防法

当社の店舗は消防法に定められた特定防火対象物となる施設であり、また同法の定めにある防火管理者を置き、消防設備の定期点検及び消火・通報・避難訓練を行い、災害の防止に努めております。

③ 青少年の健全な育成に関する条例

当社の店舗を利用する18歳未満の者に対しては東京都等から施行されている青少年の健全な育成に関する条例が適用されます。

当社では条例よりも厳しい日本複合カフェ協会運営ガイドラインを遵守して店舗運営を行っておりますので、当然、条例に基づいた青少年の健全な育成に寄与しているものと自負しております。

(9) 個人情報の保護について

当社ではマルチメディアカフェ事業及びカラオケ事業において顧客に対して会員制をとっており会員の個人情報を扱っております。このため当社は「個人情報保護方針」において、個人の尊厳を重んじ、個人情報を適正に管理し、社会的責任を果たすことを定めております。この方針を遵守し実行するために、継続的に教育を行っております。しかしながら、不測の事態の発生により当社が保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、信用低下や損害賠償などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 著作権について

当社の店舗において業務用に使用するコンピュータにインストールされたソフト、家庭用ゲームソフト、映像ソフト等の著作物に係る著作権につきましては業務用の使用許諾を受け使用料の支払いをしております。また、マルチメディアカフェ事業において店舗にて閲覧に供しているコミック・雑誌につきましては、著作権法上の著作物に当たりますので著作者に認められている貸与権が認められましたが、そもそも当事業におけるコミック・雑誌等の提供は店内利用に限られており貸与にあたらないと解されております。しかしながら、法改正や権利者側との取り決めが行われた場合には、著作権者の許諾なしには業務利用ができなくなったり使用料の支払いが必要となる可能性があり、その場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 代表取締役への依存について

代表取締役加藤博彦に対しては新規事業開発及び店舗立地判断について大きく依存しております。店舗営業管理及び経営管理におきましては、組織の構築により依存度が低下しているものの、加藤博彦の病気・けが等により業務の執行ができなくなった場合には業績に影響が出る可能性があります。

(12) 人材確保及び育成について

当社における事業においては24時間営業及び深夜に及ぶ営業を行っております。営業時間中においてはアルバイトスタッフを中心に運営する時間帯もあり状況により十分な接客サービスを行えない可能性もあります。これに備え、サービスの質の向上を図るための教育制度を設け研修を行っております。

しかし、新規出店を行う場合等店舗の増加状況により店舗の管理を行う店長について優秀な人材の確保ができない場合には、出店に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(13) 減損会計について

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。店舗運営における固定資産・リース資産について、店舗営業活動から生じる損益または営業キャッシュ・フローの継続的なマイナスにより減損処理が必要となり減損損失を計上する必要が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(14) 新規事業について

当社は新規事業育成として、美容室「イレブン・カット」の経営・フランチャイズ事業を展開しております(株)エム・ワイ・ケーにフランチャイズ加盟をし、6店舗を運営しております。同事業に関しては十分な検討を行い、当社の今後の収益拡大に寄与する計画であります。しかしながら、事業が軌道に乗らず、計画どおりに進まない場合には業績に影響を与える可能性があります。

(15) 特定地域に対する依存について

当社は、主として東海地区及び関東地区において、事業活動を行っております。このうち東海地区は、今後その発生が予測されている東海・東南海地震の防災強化地域内に位置しております。将来、これらの地域で地震等の大規模災害が発生した際には、営業店舗の損傷等による営業日数・営業時間の減少により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模災害の発生のみならず、何らかの理由によって地域経済が混乱・低迷した場合には、雇用環境の悪化及び個人所得の減少により来客数が著しく減少する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

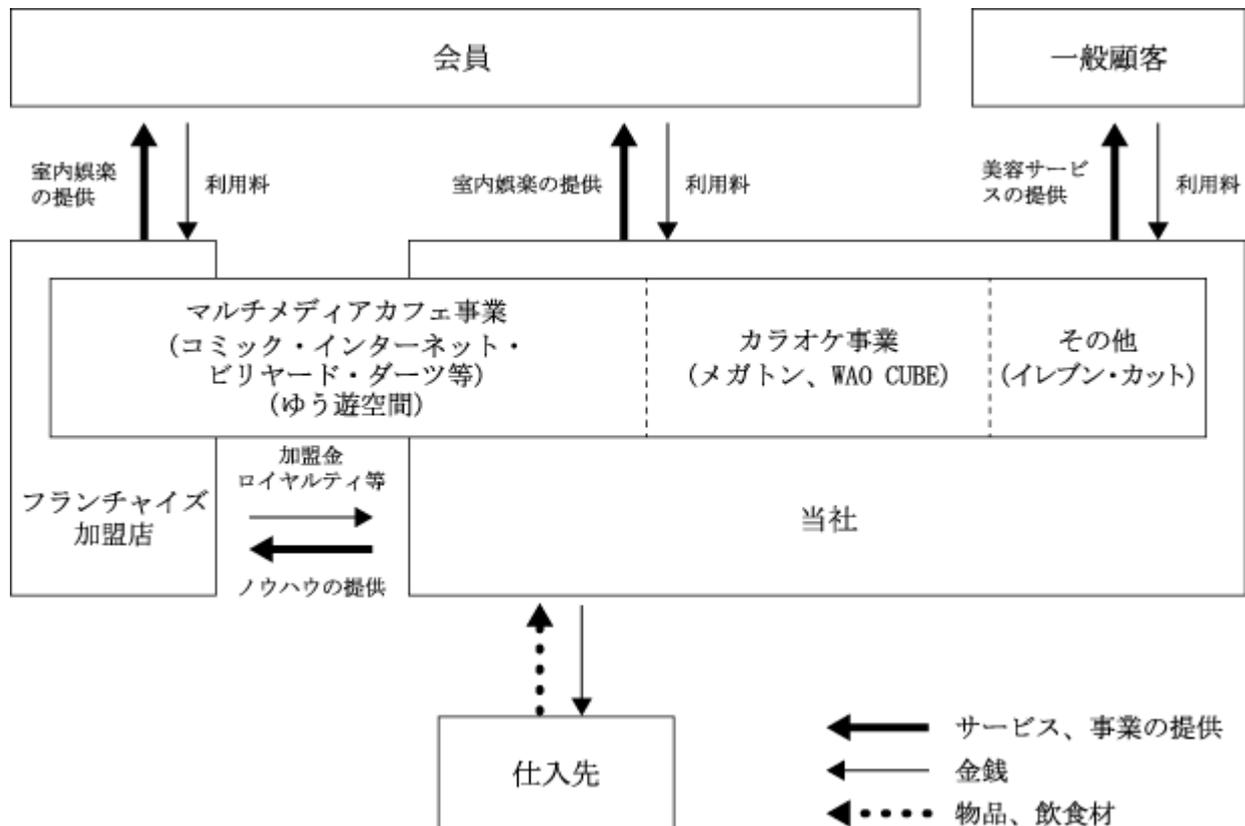
当社はマルチメディアカフェ事業、カラオケ事業を事業の柱として展開しております。また、その他事業としまして「イレブン・カット」を営んでおります。

マルチメディアカフェ事業は「ゆう遊空間」という店舗名称を用い、直営事業とフランチャイズ事業を構成いたしております。直営事業はドミナント方式で東京、神奈川、静岡、愛知を中心に店舗展開しており、またフランチャイズ事業は加盟先を募集し新潟、山梨、愛知、三重に出店しております。

カラオケ事業はカラオケ「メガトン」及び「WAO CUBE」の店舗名称にて、静岡・神奈川・愛知に店舗展開しております。

その他事業としましては株式会社エム・ワイ・ケーが運営する美容室「イレブン・カット」にフランチャイズ加盟し店舗運営しております。

なお当社は店舗における不特定多数の方を対象としたサービス業の単一セグメントであり、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様へのサービスを通じて『快適な時間と空間』を提供し、社会に貢献できるエクセレントカンパニーを目指します」という経営理念に基づき、店舗におけるサービスの提供、人材の育成を行っております。

この経営理念を実現するため、「明るく、清潔で、健全な」店舗を運営し、さわやかな接客、店舗内外の環境整備など、さまざまな工夫をすることにより店舗のアイデンティティを形成しております。店舗のサービスを利用し、安価で余暇を楽しむことができる新しい生活スタイルの提案を行うことへ日々取り込んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、直営及びフランチャイズ各店舗の収益力の強化を目指すとともに、快適な時間と空間の提供を実現し、効率経営の改善を目指しております。このため主な経営指標としては、店舗の係る「一日当たり売上高」「売上高営業利益率」「各種サービスの稼働状況」を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の余暇サービスに対する消費者ニーズは、ますます多種多様化することが予想されます。このような社会の要請と当社の経営理念であります「快適な時間と空間の提供」は合致するものであり、当社が社会に果たす役割は大きいと認識しております。

当社は、今後も経営理念の実現に向け、環境整備の行き届いた店舗、ホスピタリティ溢れるサービスを提供し続けることで、更なる顧客満足度の向上を追求し、ひいては競争力の強化、健全な経営基盤の確立を目指してまいります。

そのため以下の個別戦略に重点をおきます。

①人事制度の再構築及び人材の育成

余暇市場を取り巻く環境の変化に対応でき、かつ様々な経営課題に対して自ら解決しようとする自律的な人材の育成を最優先事項と考えております。そのために、新たな人事制度を構築・運用しているところであり、成果に基づく評価制度や接客・店舗運営・マネジメント等教育体系のより一層の充実を図ってまいります。

②新サービスの開発

I T技術、各種配信技術等が急速に進歩発展しております。当社は、このような環境変化・技術革新に対応し新サービスの導入も重要な要素として考えております。

③コストマネジメント

売上高営業利益率の改善のため、コスト管理に注力し可能な固定費の削減、店舗運営の効率化、経営の効率化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、余暇産業の業界はますます厳しさを増すものと予想されます。このような状況の中、当社が対処すべき課題は、既存店舗の営業力を強化し収益構造の改善を図ることと認識し、最優先に取り組んでまいります。

(1) 社員教育の体系化

店舗ビジネスを展開・発展していく中で、総合的に店舗マネジメントを行うことができる人材の育成を目的に、社内研修を通じ社員の能力開発に取り組んでまいります。

(2) マルチメディアカフェ事業

マルチメディアカフェ事業は、成熟期を迎え各社生き残りをかけた競争が熾烈になると予想されます。そのような環境のもと、当社はQSC（商品品質・サービス・清潔さ）を中心とした店舗運営力を向上させ、また提供サービス及びコンテンツの開発に努め収益力強化に取り組んでまいります。

(3) カラオケ事業

カラオケ事業は、競争が激しい業界であると認識しております。その中で勝ち残っていくためには、QSCを中心とした高品質な従業員サービスの更なる向上を図り、適切な販促企画など利用者満足度の高いサービス提供に取り組んでまいります。

(4) その他事業

イレブン・カット事業につきましては、短時間・高品質・低料金で美容サービスを提供することで顧客満足度を高め、事業として軌道に乗せることに取り組んでまいります。

(5) 社内体制の再構築

全社的な経営効率を高めるため、当社組織内での各部署間の連携や情報共有を円滑に遂行し、効率的かつ生産性の高い体制構築に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年5月31日) | 当事業年度 (平成25年5月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 409,669 | 269,789 |
| 売掛金 | 4,407 | 3,312 |
| 原材料及び貯蔵品 | 21,296 | 22,815 |
| 前払費用 | 76,686 | 70,284 |
| 繰延税金資産 | 13,281 | — |
| その他 | 21,322 | 7,177 |
| 貸倒引当金 | △208 | △148 |
| 流動資産合計 | 546,455 | 373,230 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,212,912 | 1,169,566 |
| 減価償却累計額 | △613,960 | △651,370 |
| 建物(純額) | 598,952 | 518,196 |
| 構築物 | 72,911 | 69,946 |
| 減価償却累計額 | △49,208 | △50,157 |
| 構築物(純額) | 23,702 | 19,789 |
| 工具、器具及び備品 | 248,029 | 224,269 |
| 減価償却累計額 | △208,228 | △202,785 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 39,801 | 21,483 |
| リース資産 | 583,924 | 646,055 |
| 減価償却累計額 | △344,050 | △454,569 |
| リース資産(純額) | 239,874 | 191,486 |
| 建設仮勘定 | 515 | 515 |
| 有形固定資産合計 | 902,846 | 751,471 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 2,880 | 2,866 |
| その他 | 1,901 | 5,544 |
| 無形固定資産合計 | 4,781 | 8,410 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,241 | — |
| 関係会社株式 | 6,000 | 6,000 |
| 長期前払費用 | 4,172 | 1,288 |
| 繰延税金資産 | 5,675 | — |
| 敷金及び保証金 | 358,004 | 357,551 |
| その他 | 20 | 20 |
| 投資その他の資産合計 | 375,113 | 364,860 |
| 固定資産合計 | 1,282,741 | 1,124,742 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 2,538 | 1,369 |
| 繰延資産合計 | 2,538 | 1,369 |
| 資産合計 | 1,831,736 | 1,499,343 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年5月31日) | 当事業年度 (平成25年5月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 34,359 | 37,426 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 160,080 | 169,340 |
| 1年内償還予定の社債 | 70,000 | 30,000 |
| リース債務 | 141,181 | 135,212 |
| 未払金 | 170,017 | 150,992 |
| 未払費用 | 238 | 46 |
| 未払法人税等 | 13,635 | 10,569 |
| 未払消費税等 | 29,885 | — |
| 預り金 | 14,824 | 3,799 |
| 前受収益 | 8,915 | 8,228 |
| その他 | 3,282 | 86 |
| 流動負債合計 | 646,420 | 545,702 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 60,000 | 30,000 |
| 長期借入金 | 206,527 | 227,175 |
| リース債務 | 185,219 | 137,518 |
| 退職給付引当金 | 31,351 | 33,349 |
| 負ののれん | 541 | — |
| 繰延税金負債 | — | 483 |
| 長期預り敷金 | 45,000 | 45,000 |
| その他 | 55 | — |
| 固定負債合計 | 528,694 | 473,527 |
| 負債合計 | 1,175,114 | 1,019,229 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 429,215 | 429,215 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 335,167 | 228,444 |
| 資本剰余金合計 | 335,167 | 228,444 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △106,722 | △176,783 |
| 利益剰余金合計 | △106,722 | △176,783 |
| 自己株式 | △727 | △762 |
| 株主資本合計 | 656,931 | 480,113 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △310 | — |
| 評価・換算差額等合計 | △310 | — |
| 純資産合計 | 656,621 | 480,113 |
| 負債純資産合計 | 1,831,736 | 1,499,343 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | 当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 施設利用収入 | 3,265,366 | 2,988,606 |
| 商品売上高 | 24,925 | 13,862 |
| その他の売上高 | ※1 209,919 | ※1 211,068 |
| 売上高合計 | 3,500,211 | 3,213,537 |
| 売上原価 | | |
| 施設利用収入原価 | 3,018,150 | 2,803,564 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | — | — |
| 当期商品仕入高 | 18,643 | 10,444 |
| 合計 | 18,643 | 10,444 |
| 商品期末たな卸高 | — | — |
| 商品売上原価 | 18,643 | 10,444 |
| その他の原価 | ※2 185,634 | ※2 186,680 |
| 売上原価合計 | 3,222,428 | 3,000,690 |
| 売上総利益 | 277,783 | 212,847 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 53,760 | 45,300 |
| 給料及び手当 | 111,315 | 104,297 |
| 退職給付費用 | 2,072 | 2,299 |
| 法定福利費 | 21,582 | 19,389 |
| 福利厚生費 | 2,320 | 297 |
| 減価償却費 | 8,221 | 3,441 |
| 賃借料 | 17,126 | 14,680 |
| 支払手数料 | 27,528 | 28,387 |
| その他 | 58,473 | 45,154 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 302,400 | 263,247 |
| 営業損失(△) | △24,616 | △50,400 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | 当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 31 | 25 |
| 受取配当金 | 31 | 43 |
| 受取手数料 | 5,492 | 9,988 |
| 設備賃貸料 | 47,099 | 22,200 |
| 受取保険金 | 1,277 | 1,668 |
| 広告収入 | 8,212 | 5,426 |
| 負ののれん償却額 | 2,167 | 541 |
| その他 | 4,530 | 1,475 |
| 営業外収益合計 | 68,843 | 41,368 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 32,890 | 19,909 |
| 社債利息 | 1,128 | 499 |
| 社債発行費償却 | 2,047 | 1,169 |
| 設備賃貸費用 | 39,304 | 26,844 |
| その他 | 7,089 | 4,721 |
| 営業外費用合計 | 82,460 | 53,143 |
| 経常損失(△) | △38,234 | △62,176 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 576,753 | — |
| 特別利益合計 | 576,753 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※4 102,952 | — |
| 固定資産除却損 | ※5 14,498 | ※5 1,556 |
| 減損損失 | ※6 235,318 | ※6 86,800 |
| リース解約損 | 24,283 | 85 |
| 店舗閉鎖損失 | ※7 259,847 | — |
| 特別損失合計 | 636,900 | 88,442 |
| 税引前当期純損失(△) | △98,381 | △150,618 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,572 | 6,724 |
| 法人税等調整額 | 769 | 19,440 |
| 法人税等合計 | 8,341 | 26,164 |
| 当期純損失(△) | △106,722 | △176,783 |

施設利用収入原価明細

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日) | | 当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日) | | | |
|----------|----------|---|------------|---|------------|-----------|------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | |
| I 飲食材原価 | | | 430,565 | 14.3 | 403,282 | 14.4 | |
| II 労務費 | | | 919,593 | 30.5 | 869,214 | 31.0 | |
| III 経費 | | | | | | | |
| 1 消耗品費 | | 140,066 | | | 138,739 | | |
| 2 減価償却費 | | 261,483 | | | 188,407 | | |
| 3 支払賃借料 | | 671,397 | | | 643,410 | | |
| 4 水道光熱費 | | 194,471 | | | 185,504 | | |
| 5 著作権料 | | 188,277 | | | 186,051 | | |
| 6 その他 | | 212,295 | 1,667,991 | 55.2 | 188,954 | 1,531,067 | 54.6 |
| 施設利用収入原価 | | | 3,018,150 | 100.0 | 2,803,564 | 100.0 | |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | 当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) |
|--------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 429,215 | 429,215 |
| 当期末残高 | 429,215 | 429,215 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 380,401 | 335,167 |
| 当期変動額 | | |
| 準備金から剰余金への振替 | △45,233 | △106,722 |
| 当期変動額合計 | △45,233 | △106,722 |
| 当期末残高 | 335,167 | 228,444 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 準備金から剰余金への振替 | 45,233 | 106,722 |
| 欠損填補 | △45,233 | △106,722 |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 380,401 | 335,167 |
| 当期変動額 | | |
| 準備金から剰余金への振替 | — | — |
| 欠損填補 | △45,233 | △106,722 |
| 当期変動額合計 | △45,233 | △106,722 |
| 当期末残高 | 335,167 | 228,444 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △45,233 | △106,722 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | 45,233 | 106,722 |
| 当期純損失(△) | △106,722 | △176,783 |
| 当期変動額合計 | △61,488 | △70,060 |
| 当期末残高 | △106,722 | △176,783 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | △45,233 | △106,722 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | 45,233 | 106,722 |
| 当期純損失(△) | △106,722 | △176,783 |
| 当期変動額合計 | △61,488 | △70,060 |
| 当期末残高 | △106,722 | △176,783 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | 当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △691 | △727 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △36 | △35 |
| 当期変動額合計 | △36 | △35 |
| 当期末残高 | △727 | △762 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 763,691 | 656,931 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | — | — |
| 当期純損失(△) | △106,722 | △176,783 |
| 自己株式の取得 | △36 | △35 |
| 当期変動額合計 | △106,759 | △176,818 |
| 当期末残高 | 656,931 | 480,113 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | — | △310 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △310 | 310 |
| 当期変動額合計 | △310 | 310 |
| 当期末残高 | △310 | — |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | — | △310 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △310 | 310 |
| 当期変動額合計 | △310 | 310 |
| 当期末残高 | △310 | — |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 763,691 | 656,621 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失(△) | △106,722 | △176,783 |
| 自己株式の取得 | △36 | △35 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △310 | 310 |
| 当期変動額合計 | △107,069 | △176,507 |
| 当期末残高 | 656,621 | 480,113 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | 当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) |
|-------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純損失(△) | △98,381 | △150,618 |
| 減価償却費 | 290,277 | 202,212 |
| 減損損失 | 235,318 | 86,800 |
| 負ののれん償却額 | △2,167 | △541 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △157 | △59 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 3,473 | 1,997 |
| 受取利息及び受取配当金 | △62 | △68 |
| 支払利息及び社債利息 | 34,018 | 20,408 |
| 社債発行費償却 | 2,047 | 1,169 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △473,800 | — |
| 固定資産除却損 | 14,498 | 1,556 |
| 店舗閉鎖損失 | 259,847 | — |
| リース解約損 | 24,283 | 85 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 308 | 1,095 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △943 | △1,519 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 30 | 3,067 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 16,765 | △29,885 |
| その他 | 22,006 | △5,668 |
| 小計 | 327,363 | 130,032 |
| 利息及び配当金の受取額 | 62 | 68 |
| 利息の支払額 | △33,317 | △20,612 |
| リース契約解除による支出 | △1,614 | △16 |
| 店舗閉鎖損失の支払額 | △236,395 | △11,212 |
| 法人税等の支払額 | △7,535 | △7,579 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 48,561 | 90,678 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | 当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △20,092 | △20,096 |
| 定期預金の払戻による収入 | 20,090 | 30,143 |
| 定期積金の積立による支出 | △24,000 | △16,000 |
| 定期積金の払戻による収入 | 24,000 | 24,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △29,092 | △37,025 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 976,755 | — |
| 有形固定資産の除却による支出 | △77 | △158 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △12,189 | △11,365 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 13,689 | 19,396 |
| その他 | △21,170 | 493 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 927,912 | △10,612 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 150,000 | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △710,619 | △170,092 |
| 社債の償還による支出 | △90,000 | △70,000 |
| リース債務の返済による支出 | △194,385 | △161,772 |
| 自己株式の取得による支出 | △36 | △35 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △845,041 | △201,899 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 131,432 | △121,833 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 260,190 | 391,622 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 391,622 | ※1 269,789 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

また、評価方法は、以下のとおりであります。

(1) 原材料

最終仕入原価法

(2) 貯蔵品

主として移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）…定額法

上記以外の資産…定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～34年

工具、器具及び備品 3年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたる定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ1,112千円減少し、税引前当期純損失は977千円減少しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、総資産額の1/100以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた21,162千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

※1 その他の売上高の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | 当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) |
|----------|--|--|
| ロイヤルティ収入 | 17,003千円 | 11,500千円 |
| 美容サービス収入 | 192,916千円 | 199,568千円 |
| 合 計 | 209,919千円 | 211,068千円 |

※2 その他の原価の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | 当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) |
|------------|--|--|
| 美容サービス収入原価 | 185,634千円 | 186,680千円 |
| 合 計 | 185,634千円 | 186,680千円 |

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | 当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) |
|-----|--|--|
| 土地 | 576,753千円 | －千円 |
| 合 計 | 576,753千円 | －千円 |

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | 当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) |
|-----|--|--|
| 建物 | 102,419千円 | －千円 |
| 構築物 | 533千円 | －千円 |
| 合 計 | 102,952千円 | －千円 |

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | 当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 467千円 | 584千円 |
| 構築物 | －千円 | 205千円 |
| 工具、器具及び備品 | 6,572千円 | 513千円 |
| その他 | 7,380千円 | －千円 |
| 解体処分費用 | 77千円 | 253千円 |
| 合 計 | 14,498千円 | 1,556千円 |

※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

| | |
|----|-------------------------------------|
| 用途 | 店舗及び賃貸物件 |
| 種類 | 建物・構築物・工具、器具及び備品・リース資産 |
| 場所 | 関東地区の2店舗・東海地区の7店舗及び賃貸物件1店舗・関西地区の3店舗 |
| 金額 | 235,318千円 |

当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

| | |
|----|-------------------------------|
| 用途 | 店舗 |
| 種類 | 建物・構築物・工具、器具及び備品・リース資産・長期前払費用 |
| 場所 | 関東地区の3店舗・東海地区の8店舗・関西地区の1店舗 |
| 金額 | 86,800千円 |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗につきましては、収益性の低下等により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

| | 前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | 当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 156,261千円 | 60,186千円 |
| 構築物 | 6,078千円 | 1,350千円 |
| 工具、器具及び備品 | 7,006千円 | 2,280千円 |
| リース資産 | 65,971千円 | 22,550千円 |
| 長期前払費用 | — | 433千円 |
| 合計 | 235,318千円 | 86,800千円 |

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値がマイナスのため回収可能価額は零として評価しております。

※7 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | 当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) |
|--------|--|--|
| 営業補償金 | 225,000千円 | —千円 |
| 解体処分費用 | 13,020千円 | —千円 |
| その他 | 21,827千円 | —千円 |
| 合計 | 259,847千円 | —千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 (株) | 当期増加 株式数 (株) | 当期減少 株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|-------|-----------------------|--------------------|--------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,153,700 | — | — | 5,153,700 |
| 合 計 | 5,153,700 | — | — | 5,153,700 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,098 | 500 | — | 5,598 |
| 合 計 | 5,098 | 500 | — | 5,598 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 (株) | 当期増加 株式数 (株) | 当期減少 株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|-------|-----------------------|--------------------|--------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,153,700 | — | — | 5,153,700 |
| 合 計 | 5,153,700 | — | — | 5,153,700 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,598 | 500 | — | 6,098 |
| 合 計 | 5,598 | 500 | — | 6,098 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | 当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 409,669千円 | 269,789千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △10,046千円 | －千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期積金 | △8,000千円 | －千円 |
| 現金及び現金同等物 | 391,622千円 | 269,789千円 |

2 重要な非資金取引

| | 前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | 当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) |
|---------------------|--|--|
| ファイナンス・リース取引に係る資産の額 | 130,274千円 | 102,362千円 |
| ファイナンス・リース取引に係る債務の額 | 137,492千円 | 107,874千円 |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、店舗における不特定多数の方を対象としたサービス業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、店舗における不特定多数の方を対象としたサービス業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、店舗における不特定多数の方を対象としたサービス業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は、店舗における不特定多数の方を対象としたサービス業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

平成22年4月1日より前に行われた企業結合により発生した負のれんの償却額は2,167千円、未償却残高は541千円であります。

当社は、店舗における不特定多数の方を対象としたサービス業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

平成22年4月1日より前に行われた企業結合により発生した負のれんの償却額は541千円、未償却残高はありません。

当社は、店舗における不特定多数の方を対象としたサービス業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | 当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 127円55銭 | 1株当たり純資産額 93円27銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 20円73銭 | 1株当たり当期純損失金額 34円34銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成24年5月31日) | 当事業年度 (平成25年5月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | 656,621 | 480,113 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る純資産額 (千円) | 656,621 | 480,113 |
| 普通株式の発行済株式数 (株) | 5,153,700 | 5,153,700 |
| 普通株式の自己株式数 (株) | 5,598 | 6,098 |
| 1株当たり純資産額の算定に 用いられる普通株式数 (株) | 5,148,102 | 5,147,602 |

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | 当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 当期純損失 (△) (千円) | △106,722 | △176,783 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失 (△) (千円) | △106,722 | △176,783 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 5,148,256 | 5,147,794 |

(重要な後発事象)

当社は、平成25年6月25日開催の当社取締役会において、株式会社エクシングが実施する当社普通株式に対する公開買付けについて賛同する意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨、決議いたしました。

詳細につきましては、平成25年6月25日発表の「株式会社エクシングによる当社株券に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」を参照願います。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、関連当事者情報につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成25年6月25日発表の「代表取締役の変動および役員人事に関するお知らせ」を参照願います。

(2) その他

当社は、平成25年6月25日に下記の発表を行っております。詳細はそれぞれの開示文書を参照願います。

- ① 株式会社エクシングによる当社株券に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ
- ② 通期業績予想と実績との差異に関するお知らせ
- ③ 特別損失（減損損失）の発生に関するお知らせ
- ④ 株主優待制度の廃止に関するお知らせ